

令和 2 年 4 月 27 日現在

機関番号：13201
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2015～2019
課題番号：15K20759
研究課題名(和文)高齢者本人と家族の意向を尊重した療養場所選択のための意思決定支援ガイドの開発

研究課題名(英文)Development of a decision aid for discharge destination selection based on the values of elderly stroke patients and their families

研究代表者
青木 頼子(Aoki, Yoriko)

富山大学・学術研究部医学系・助教

研究者番号：40533477
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、脳卒中高齢者と家族の価値観に基づいた退院先選択のための意思決定ガイドを開発し、その内容妥当性を検討することを目的とした。その具体的な開発プロセスは、1) カルテレビュー、2) 多職種専門職者への質問紙調査、3) 高齢者本人と家族へのインタビュー調査、4) 意思決定ガイド試案の作成、5) 内容妥当性の質問紙調査を経て実施した。その結果、「生活程度」「サービス・費用」「緊急時」「家族の支援」「環境」「住宅の工事」の6つの価値観からなるA4サイズ12ページの意思決定ガイドを開発し、その内容妥当性が確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
意思決定ガイドの活用により価値観を明確にすることで、高齢者と家族、専門職間との意見のずれを軽減できると考えられた。

研究成果の概要(英文)：The present study aimed to develop a tool to aid in decision-making concerning the selection of a discharge destination for elderly stroke patients that is based on the values of the patient and family, and to evaluate the content validity of this aid. The specific development process comprised the following: 1) medical chart review, 2) administer a questionnaire survey among multi-professional specialists, 3) conduct an interview survey among the elderly individuals and their families, 4) create a trial version of the decision aid, and 5) assess content validity through a questionnaire survey. The result of this process was the development and content validity confirmation of a decision aid comprising 12 pages (A4) that incorporated the following 6 values: [standard of living], [services and fees], [emergencies], [family support], [environment], and [residential construction].

研究分野：高齢看護学

キーワード：意思決定支援 高齢者 Decision Aid 退院支援 価値観

1. 研究開始当初の背景

高齢者の疾患の多くが慢性化の特徴を呈する一方で、入院期間の短縮、高齢者夫婦世帯や独居高齢者の増加、子供が遠方にいるなどの理由から、家族の介護力は低下している。ゆえに、高齢者が一旦入院すると、その代償は大きく、医療依存度の高まり、認知機能の低下、ADLの低下、経済状況、家族介護問題（鷲見・村嶋，2005）などに合わせて、療養場所を転々と変えていかざるを得ない状況である。しかし、療養場所は、自宅、病院以外にも、福祉施設、グループホーム、サービス付き高齢者住宅など多様化し、その契約内容、手続きは複雑化している。そのため、高齢者本人や家族のみで意思決定をしていくことは困難であり、退院後にどのような生活をしたいのか専門職者と一緒に考えていく必要がある。しかし、高齢者の退院支援・調整における研究は、早期退院を促進するためのスクリーニング項目の抽出と開発、転帰の影響要因、看護師の調整能力や意思決定支援等、いかに効率よく必要な人に必要なケアが行き渡るのかといった家族や専門職側の視点からの研究が多く、当事者である高齢者側の視点は極端に少ない。そのため、脳卒中高齢者が、自身の価値観と一致した選択肢を選べ、納得できるように構成された意思決定ガイドの開発が有用であると考えた。しかし、高齢者の療養場所移行場面では、海外においても高齢者本人との意思疎通が難しく、社会システムや多様な場所と人が関わるため、エビデンスやその効果は未だ明らかではない（Garvelink, 2016; Légaré, 2015）。

2. 研究の目的

本研究は、脳卒中高齢者と家族の価値観に基づいた退院先選択のための意思決定ガイドを開発し、その内容妥当性を検討することを目的とした。

3. 研究方法

A病院1施設の回復期リハビリテーション病棟(100床)において、O'Connor & Jacobsen（2003）の開発過程を参考に意思決定ガイドの開発を行った。

1) 意思決定ガイドの開発

(1) 予備調査 : カルテレビュー

65歳以上の脳卒中患者 103名分の退院・転院時看護要約、リハビリ総合実施計画書、MSWの記録を研究対象とした。調査内容は、基本属性、ADL、障害、環境面、さらに看護課題、患者と家族の希望欄の記述の数値化を行った。分析方法は、単純集計、2変数の関連と多重ロジスティック回帰分析を行った。

(2) 予備調査 : 多職種専門職者への質問紙調査

65歳以上の脳卒中患者 10事例の担当である医師 7名、看護師 11名、PT8名、OT4名、ST1名、MSW9名を研究対象とした質問紙調査を行った。その内容は、退院先的意思決定時に患者と家族が知っておいた方がよい情報内容と提供相手であり、自記式による回答を依頼した。得られた回答は、留め置き法にて回収し、分析方法は、単純集計を行った。

(3) 予備調査 : 脳卒中高齢者と家族へのインタビュー調査

65歳以上の脳卒中患者 10名と家族 10名を研究参加者とした半構成的面接法によるインタビュー調査を行った。入院約1ヵ月を経過した者を選定し、患者と家族間の関係性の有無は問わず、意思疎通困難な者は除外した。インタビューの内容は、退院先を決めるにあたって自分が大切にしたいことについて約30分自由に語ってもらった。分析方法は、内容分析を行い、研究の厳密性の確保として、ディスカッションを重ね、スーパーバイザーから指導を受けた。

以上の3つの予備調査から得られた結果、意思決定ガイド作成のための国際基準 IPDASi (Elwyn, et al., 2009) 44項目のうち、最低限必要な12項目の基準と先行文献、市区町村のパンフレットを参考に、導入、知識提供、各選択肢の長所と短所の比較、価値観の明確化、重みづけ、意思決定の準備状態の確認から構成される試案を作成した。

2) 意思決定ガイド試案の内容妥当性の評価と修正

65歳以上の脳卒中高齢者、家族、多職種専門職者、さらに意思決定の研究に詳しい者、退院支援看護師、訪問看護師、一般高齢者を研究対象者とした内容妥当性に関する質問紙調査を行った。データ収集は、スノーボールサンプリング法により募り、意思決定ガイド試案と内容適切性の評価表を郵送した。調査内容は、先行研究を参考に、意思決定ガイドの内容について0~3点の4段階

評価を行った。追加して、意思決定の研究に詳しい者に対してのみ、意思決定ガイドの国際基準 12 項目について 1~4 点の 4 段階評価を行った。分析方法は単純集計を行い、自由記述は似た内容ごとに整理を行った。

倫理的配慮として聖路加国際大学(16-A024)、富山県リハビリテーション病院・こども支援センター(No.31)、富山大学(臨 28-63)の倫理審査委員会の承認を受けて実施した。

4. 研究成果

1) 予備調査 : カルテレビュー

脳卒中高齢者の 74.8%が自宅、25.2%が非自宅に退院していた。脳卒中高齢者の非自宅に対する自宅のオッズ比(95%信頼区間)は、「FIM:退院時の更衣(下半身)」1.78(1.11-2.85)で有意に高く、「摂食障害」.19(.04-.96)、「家族の退院先希望(非自宅退院明確)」.08(.02-.38)で有意に低かった。

2) 予備調査 : 多職種専門職者への質問紙調査

多職種専門職から見た脳卒中高齢者と家族の退院先意思決定時に必要な情報は、医療面では、「病気」「身体機能(ADL)」「認知機能」「家族介護力」、保健福祉面では、「相談窓口」「介護保険の必要性」「申請から認定までの流れ」「利用できるサービスの内容と条件」「利用料金」「事業者一覧」であった。また、情報が必要な相手に関しては、75%以上が患者本人と家族の両方に必要と回答しており、さらに、事例毎の各職種間の傾向は同じであった。

3) 予備調査 : 脳卒中高齢者と家族へのインタビュー調査

高齢者の価値観は、【ADLの自立度】【療養環境】【退院先の希望】【家族関係】【疾病管理】【社会資源と費用】【復職】の7つのカテゴリーが抽出された。また、語りより、リハビリテーション継続の必要性、経済的負担、再発や緊急時の対処、住宅改修、介護保険サービスの内容を重要視していた。また、家族の価値観は、【ADLの自立度】【療養環境】【家族関係】【疾病管理】【社会資源と費用】の5つのカテゴリーが抽出された。また、語りより、脳卒中の知識、リハビリテーション継続の必要性、身体の回復、住宅改修、介護保険サービスの

手続きに関する内容を重要視していた。

4) 退院先選択のための意思決定ガイド試案の作成と評価

意思決定ガイド試案を作成し評価した所、「言葉の理解」「長さ」「内容の偏り」は、約 80%以上の者が良い評価を示していた。しかし、「使用方法の明確さ」「長所と短所」「決める準備」「用語」「レイアウト」「情報内容」において修正が必要であると認められた。さらに、意思決定の研究に詳しい者のみに対し、IPDASi の評価を行った所、「ポジティブな特徴」「ネガティブな特徴」「選択肢の結果の経験」「不確実性のレベル」について修正が必要であると認められた。

以上の結果から、選択肢と価値観の内容の整理、使用方法や選択肢の長所と短所の明確化、構成やレイアウトについて修正を行った。また、退院先の選択肢の区分が難しかったため、「入院前と同じ場所」「入院前と異なる場所」の 2 つの選択肢に簡潔化した。最終的に「生活程度 (ADL)」「サービス・費用」「緊急時」「家族の支援」「環境」「住宅の工事」の 6 つの価値観を基盤とした A4 サイズ 12 ページの意思決定ガイドを開発した。

< 文献 >

France Légaré,. et al (2015). Improving Decision making On Location of Care With the frail Elderly and their caregivers (the DOLCE study): study protocol for a cluster randomized controlled trial. 16:50 DOI 10.1186/s13063-015-0567-7.

Glyn Elwyn,. et al (2009). Assessing the Quality of Decision Support Technologies Using the International Patient Decision Aid Standards instrument (IPDASi). PLoS ONE, 4(3), 1-9.

Garvelink M M,. et al (2016). Development of a decision guide to support the elderly in decision making about location of care: an iterative, user-centered design, Research Involvement and Engagement, 2:26, DOI10.1186/s40900-016-0040-0.

O'Connor AM & Jacobsen MJ (2003). Workbook on Developing and Evaluating Decision Aids. URL: www.ohri.ca/decisionaid.

鷲見尚己, 村嶋幸代 (2005). 高齢者患者に対する退院支援スクリーニング票の開発 (第一報). 病院管理, 42 (3), 277-288.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 青木頼子、中山和弘 | 4. 巻 42(5) |
| 2. 論文標題 回復期リハビリテーション病棟における脳卒中高齢者の退院先への影響要因 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 日本看護研究学会雑誌 | 6. 最初と最後の頁 881-888 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.15065/jjsnr.20190717062 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 青木頼子、竹内登美子、新鞍真理子 | 4. 巻 20(1) |
| 2. 論文標題 急性期病院で意思疎通が困難な脳血管疾患患者の代理意思決定を行った高齢配偶者の体験 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 日本保健科学学会誌 | 6. 最初と最後の頁 5-12 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 高野一江、青木頼子、竹内登美子、新鞍真理子、牧野真弓 | 4. 巻 22(2) |
| 2. 論文標題 特別養護老人ホームに勤務する看護師・介護福祉士の看取りにおける役割 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 日本看護福祉学会誌 | 6. 最初と最後の頁 115-130 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 青木頼子、中山和弘 |
| 2. 発表標題 多職種専門職者から見た脳卒中高齢者と家族が退院先意思決定時に考慮すべき情報 |
| 3. 学会等名 日本看護研究学会第45回学術集会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 青木頼子、中山和弘 |
| 2. 発表標題 回復期リハビリテーション病棟における脳卒中高齢者の退院先選択のための意思決定ガイドの開発 |
| 3. 学会等名 第38回日本看護科学学会学術集会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 青木頼子、中山和弘 |
| 2. 発表標題 回復期リハビリテーション病棟における脳卒中高齢者と家族の退院先意思決定時の価値観 |
| 3. 学会等名 第30回日本リハビリテーション看護学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 青木頼子、中山和弘 |
| 2. 発表標題 回復期リハビリテーション病棟における脳卒中高齢者の退院先への影響要因 |
| 3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 大坂和可子、江藤亜矢子、青木頼子、北奈央子、有森直子、中山和弘 |
| 2. 発表標題 意思決定の葛藤尺度短縮版 (SURE test) の日本語版開発 - 言語的妥当性の検討 - |
| 3. 学会等名 第38回日本看護科学学会学術集会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yoriko Aoki |
| 2. 発表標題 A CONCEPT ANALYSIS; HUMAN DIGNITY FOR ELDERLY IN HEALTH CARE |
| 3. 学会等名 32 International Conference of Alzheimer's Disease International |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
| | | | |